

3 1 国際芸術祭に対する支援について

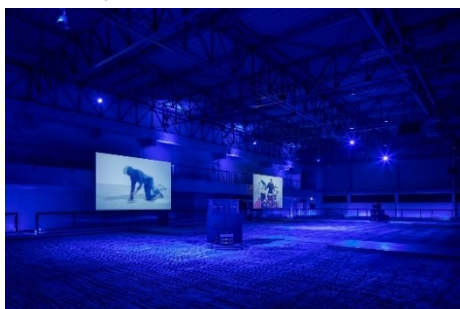
(財務省、文部科学省)

【内容】

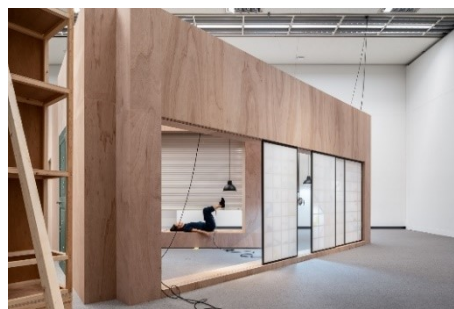
本県で開催する国際芸術祭は、我が国の文化芸術を牽引し、世界の文化芸術の発展に貢献するとともに、文化資源の活用や地域の活性化に大きく寄与するものであることから、開催年以外に行われる国際芸術祭関連事業を含めて、芸術祭に係る取組全体を継続的に支援すること。

(背景)

- 本県では、昨年7月から10月にかけて国際芸術祭「あいち2022」を開催した。初回の「あいちトリエンナーレ2010」から実施してきた現代美術と舞台芸術との複合的な展開や、まちなかでの展開など、「愛知の独自性」を継承するとともに、現代アートを通じて地域の歴史や文化を感じていただくなど、芸術だけではなく地域の魅力も、国内外に積極的に発信し、日本を代表する国際芸術祭の一つとして国内外から高く評価された。
- 今後も、本県では、常に新たな視点で先端的な芸術と社会や時代との関わり方などを提示する国際芸術祭を継続して開催することにより、世界で最も権威のあるヴェネツィア・ビエンナーレのような発信力の高い国際芸術祭としてさらに発展させることを目指しており、次回国際芸術祭「あいち2025」の芸術監督を初めて海外から招いている。
- また、国際芸術祭開催年以外の中間年には、次代を担う若手芸術家の発掘・育成等を行うとともに、子どもたちを始め多くの県民に現代美術に触れてもらう地域展開事業を実施し、次回開催への期待感を醸成するとともに、国際芸術祭を核として県内への現代美術の普及・定着を図っていく。
- 我が国における多様な文化芸術を発信する観点からも、日本国内はもとより、世界の様々な国と地域から多様なジャンルのアーティストが集い、新たな芸術を国内外に向けて創造・発信するとともに、県内の文化芸術団体や芸術大学等と連携し、歴史・文化・観光資源を積極的に活用することができる国際芸術祭及び関連事業への継続的な支援が必要である。



国際芸術祭「あいち2022」 展示風景
アンネ・イムホフ《道化師》2022
○ 国際芸術祭「あいち」組織委員会
撮影：ToLoLo studio



国際芸術祭「あいち2022」 展示／パフォーマンス風景
笹本晃《リスの手法：境界線の幅》2022
○ 国際芸術祭「あいち」組織委員会
撮影：ToLoLo studio

国際芸術祭「あいち 2022」の概要

- テ ー マ STILL ALIVE 今、を生き抜くアートのちから
- 芸術監督 片岡真実（森美術館館長）
- 会 期 2022年7月30日（土）～10月10日（月・祝）（73日間）
- 会 場 愛知芸術文化センター、一宮市、常滑市、有松地区（名古屋市）
- 主 催 国際芸術祭「あいち」組織委員会（2020年9月8日設立）
（会長 大林剛郎（株式会社大林組代表取締役会長）） ※職名は開催当時のもの
- 来場者数 487,834人
- 経済波及効果 73億円
- 主な事業
- 【現代美術】
- ・国内外の82組のアーティストの作品を展示し、最先端の現代美術を紹介
- 【パフォーマンスアーツ】
- ・国内外の先鋭的な演劇、音楽、ダンスなどの舞台芸術作品を14演目上演
- 【ラーニング】
- ・幅広い層を対象とした様々な「ラーニング・プログラム」を実施
- 【連携事業】
- ・県内の芸術大学を始め、多様な主体との連携による事業を展開
 - ・参加アーティストによる短期間の巡回展示を県内4市で開催
 - ・企画公募により選考された地元文化芸術団体と共催で舞台公演を上演
- 【オンライン展開】
- ・会場での作品展示や上演等のほか、オンラインでの映像配信などを実施



《 成果の継承 》

国際芸術祭関連事業（2023年度、2024年度）

◇ 目的

次代を担う若手芸術家の発掘・育成等を行うとともに、子どもたちを始め多くの県民に現代美術に触れてもらう地域展開事業を実施し、次回開催への期待感を醸成する

◇ 2023年度地域展開事業

- 会 期 2023年10月14日（土）～11月5日（日）（23日間）
- 会 場 西尾市内の文化施設や空き店舗等
- 内 容 若手芸術家等（11組）による現代美術展
出品作家によるワークショップ
ライブ演奏や朗読会等の音楽プログラム

< 過去の展示風景 >



撮影 城戸 保



《 現代美術の普及 》

国際芸術祭「あいち 2025」の開催

- 会 期 2025年
- 会 場 愛知芸術文化センターほか
- 芸術監督 フール・アル・カシミ
（シャルジャ美術財団理事長兼ディレクター、国際ビエンナーレ協会（IBA）会長）
- 主 催 国際芸術祭「あいち」組織委員会

3 2 第 20 回アジア競技大会及び第 5 回アジアパラ競技大会に対する支援について

(財務省、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省)

【内容】

2026年の第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の開催は、スポーツを通じた人づくりや障害のある方の社会参加の促進、交流人口の拡大など、様々な社会課題を解決し、社会の変容につなげていく好機であり、コロナ禍の下での開催となった東京2020大会の理念・成果も受け継ぎ、レガシーとして確立していく重要な役割を担うものである。このため、大会の成功に向け、国として次の支援をすること。

- (1) アジア競技大会及びアジアパラ競技大会に係る閣議了解や「経済財政運営と改革の基本方針」等での位置付けを踏まえ、両大会を国家的なプロジェクトとして推進すること。
- (2) アジアパラ競技大会の開催は、障害者スポーツを通じて多様性を尊重し合う共生社会の実現に貢献することを踏まえ、大会経費を国が支援すること（東京パラリンピック：国1/4負担）。
- (3) 物価高騰等で厳しい状況にある大会経費の確保に向けて、国補助金の創設等により支援を行うこと。
- (4) スポーツ振興くじ助成金について、アジア・アジアパラ競技大会の開催意義を踏まえ、大会の準備・運営を幅広く対象とする新たな助成メニューを創設するなど、積極的な支援を行うこと。
- (5) 各種公営競技における本大会を協賛するレースの開催や、その収益を活用した補助事業に本大会を支援する補助メニューを追加・拡充するなど、大会開催経費の確保に向けた支援を行うこと。
- (6) 国全体で関係者が連携を強化し、開催準備を円滑に進めるため、組織委員会に対し、国職員等を派遣するとともに、関係省庁における各種手続や認定等に対する支援、協力を行うこと。
- (7) 組織委員会に対する寄附金について、法人税法上の指定寄附金及び所得税法上の特定寄附金として指定すること。
- (8) 両大会の開催を国内外で周知するため、積極的な広報に努め、機運醸成を図ること。
- (9) 両大会で活躍できる選手の育成に努めること。

(参 考)

◇開催概要

	アジア競技大会	アジアパラ競技大会
主 催 者	アジア・オリンピック評議会(OCA)	アジアパラリンピック委員会(APC)
開 催 期 間	2026年9月19日(土)～10月4日(日)	2026年10月18日(日)～10月24日(土)
参加国・地域	OCA加盟の45の国と地域	APC加盟の45の国と地域
選手団(選手・チーム役員)	最大15,000人	3,600～4,000人
実 施 競 技	41競技	18競技

◇閣議了解（抜粋）

2026年第20回アジア競技大会について

平成30年9月28日 閣議了解

2026年にアジア・オリンピック評議会の主催により、愛知県・名古屋市で開催される第20回アジア競技大会は、国際親善、スポーツの振興等に大きな意義を有するものと認められるので、大会の運営に当たる第20回アジア競技大会組織委員会に対し、政府は協力するものとする。

2026年第5回アジアパラ競技大会について

令和4年7月5日 閣議了解

2026年にアジアパラリンピック委員会の主催により、愛知県・名古屋市で開催される第5回アジアパラ競技大会は、国際親善やスポーツの振興、共生社会の実現等に大きな意義を有するとともに、先に開催される第20回アジア競技大会と一体的に開催されるものであるため、大会の運営に当たる公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会に対し、政府は協力するものとする。

◇経済財政運営と改革の基本方針（抜粋）

第3章 我が国を取り巻く環境変化への対応

1. 国際環境変化への対応

(5) 対外経済連携の促進、企業の海外ビジネス投資促進

(対外経済連携の促進)

～ 中略 ～

未来社会の実験場である2025年大阪・関西万博を始め、2027年国際園芸博覧会など、大規模国際大会等※に向け着実な準備を進める。

※2026年アジア・アジアパラ競技大会、ワールドマスターズゲームズ2027関西等。

◇アジア・アジアパラ競技大会推進議員連盟概要

■設立：2020年11月25日

■構成：顧問 遠藤利明

会長 橋本聖子、 事務局長 丹羽秀樹

はじめ超党派の国会議員51名（2023年9月30日現在）

◇他の大規模国際大会等に関する国の関与との比較

	アジア競技大会・ アジアパラ競技大会	東京2020オリンピック ・パラリンピック	ラグビーワールド カップ2019
総事業費	1,050～1,080億円 (計画)	1兆4,238億円 (決算)	676億円 (決算)
経済財政運営 と改革の基本 方針への記載	○	○	○
国からの 職員派遣	3名 (2023年11月時点)	約100名 (開催時)	約10名 (開催時)
toto支援	—	43億円*	59億円
指定寄付金 の指定	未指定	○	○

※独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)Webサイト掲載の東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会への助成実績累計。